

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月4日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤直来

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤坂均

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤坂均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,282,650	2,934,985	16,640,697
経常利益又は経常損失 () (千円)	159,605	35,724	1,369,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	102,891	119,329	821,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,698	136,007	1,216,195
純資産額 (千円)	8,458,482	9,267,573	9,557,979
総資産額 (千円)	15,728,893	16,026,561	16,693,035
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	29.41	34.11	234.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.8	57.8	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,049,145	370,942	1,592,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	538,203	152,154	1,163,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,488	126,658	249,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,761,147	3,680,455	3,588,364

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

特定子会社である株式会社両毛インターネットデータセンターを当社が吸収合併したため、連結の範囲を見直しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じてみれば持ち直しの動きが続いているものの、度重なる緊急事態宣言の発出による人流の抑制や、世界的な半導体供給不足による生産調整やサプライチェーンの混乱など、低調に推移いたしました。

一方で政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」を閣議決定しました。これにより、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的に投資を行い、経済社会構造の転換を実現するための基本方針が示されました。

このような状況のなか、当社グループでは、第9次中期経営計画の2年目を迎え、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みでは、当社グループ社員の健康や安全を確保しつつ、お客さまに安定したサービスを継続的に提供するため、行動ガイドラインを適宜更新し、外出や出張の自粛、Web会議、リモートワークを推進しながら、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいりました。

なお、当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

その結果、売上高は2,934,985千円(前年同期比10.6%減)、営業利益は39,484千円(前年同期は155,458千円、194,943千円減)、経常利益は35,724千円(前年同期は159,605千円、195,329千円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は119,329千円(前年同期は102,891千円、222,220千円減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体向け「G.B e _ U[®](ジービーユー)」(総合行政ソリューション)の販売が売上に貢献いたしましたが、前年の法改正によるシステム改修等の反動減によりソフトウェア開発・システム販売分野は減少いたしました。

その結果、売上高は1,255,112千円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は130,891千円(前年同期比28.6%減)となりましたが、概ね計画どおりの進捗となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、前年のガス事業者向け「G I O S[®](ジーオス)」販売の反動減によりソフトウェア開発・システム販売分野が減少いたしましたが、製造、組込分野では、企業が業況判断を改善したことにより、商談状況にも回復の兆しが見受けられました。

その結果、売上高は1,679,872千円(前年同期比15.5%減)、セグメント利益は309,477千円(前年同期比26.7%減)となりましたが、概ね計画どおりの進捗となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は16,026,561千円(前連結会計年度末16,693,035千円)となり、666,473千円減少しました。流動資産は647,054千円減少し、10,308,190千円となりました。固定資産は19,419千円減少し、5,718,370千円となりました。

流動資産の減少要因は、棚卸資産が473,518千円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1,211,522千円減少したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、退職給付に係る資産が41,086千円増加しましたが、減価償却費の計上等により、有形固定資産が18,610千円、ソフトウェアが48,661千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,758,987千円(前連結会計年度末7,135,055千円)となり、376,068千円減少しました。流動負債は169,444千円減少し、3,433,988千円となりました。固定負債は206,623千円減少し、3,324,999千円となりました。

流動負債の減少要因は、買掛金が333,598千円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が175,222千円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,267,573千円(前連結会計年度末9,557,979千円)となり、290,405千円減少しました。これは主に、配当金の支払や四半期純損失の計上等により利益剰余金が273,727千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ92,091千円増加し、3,680,455千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、370,942千円(前年同期は1,049,145千円)となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加額473,417千円の資金の減少はありましたが、売掛金回収による売上債権の減少額1,124,417千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、152,154千円(前年同期は538,203千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出76,692千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは218,787千円の増加(前年同期は510,941千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、126,658千円(前年同期は156,488千円)となりました。この主な要因は、配当金の支払額99,495千円の資金の減少等があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,953千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,400	34,974	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,974	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,100		11,100	0.31
計		11,100		11,100	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,768,364	4,160,446
受取手形及び売掛金	3,016,109	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,804,587
リース投資資産	2,064,053	1,868,660
棚卸資産	¹ 508,025	¹ 981,543
その他	598,766	1,493,107
貸倒引当金	73	155
流動資産合計	10,955,244	10,308,190
固定資産		
有形固定資産	2,299,190	2,280,580
無形固定資産		
ソフトウェア	429,977	381,315
ソフトウェア仮勘定	166,025	211,268
その他	294,507	283,612
無形固定資産合計	890,510	876,197
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,886,563	1,927,650
その他	661,526	633,947
貸倒引当金	0	4
投資その他の資産合計	2,548,088	2,561,593
固定資産合計	5,737,790	5,718,370
資産合計	16,693,035	16,026,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,158	290,560
未払法人税等	338,423	84,808
賞与引当金	774,302	1,120,693
役員賞与引当金	14,395	21,913
受注損失引当金	940	51,906
その他	1,851,210	1,864,106
流動負債合計	3,603,433	3,433,988
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,631,579	1,456,357
退職給付に係る負債	3,163	3,149
資産除去債務	145,000	145,000
その他	251,879	220,491
固定負債合計	3,531,622	3,324,999
負債合計	7,135,055	6,758,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	4,973,601	4,699,874
自己株式	8,667	8,667
株主資本合計	9,385,484	9,111,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,472	30,313
為替換算調整勘定	24,902	25,150
退職給付に係る調整累計額	158,925	150,654
その他の包括利益累計額合計	172,495	155,817
純資産合計	9,557,979	9,267,573
負債純資産合計	16,693,035	16,026,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,282,650	2,934,985
売上原価	2,507,256	2,296,843
売上総利益	775,394	638,141
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	239,278	235,967
賞与引当金繰入額	85,647	83,489
役員賞与引当金繰入額	11,449	7,667
退職給付費用	5,624	1,157
その他	277,936	351,659
販売費及び一般管理費合計	619,935	677,626
営業利益又は営業損失()	155,458	39,484
営業外収益		
受取利息	275	130
受取配当金	3,055	3,923
受取賃貸料	1,874	1,924
転リース差益	3,010	3,231
その他	2,193	807
営業外収益合計	10,408	10,016
営業外費用		
支払利息	4,788	4,546
賃貸収入原価	250	250
為替差損	1,011	1,282
その他	211	177
営業外費用合計	6,262	6,256
経常利益又は経常損失()	159,605	35,724
特別損失		
固定資産除却損	34	-
特別損失合計	34	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	159,570	35,724
法人税等	56,679	83,605
四半期純利益又は四半期純損失()	102,891	119,329
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	102,891	119,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	102,891	119,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,622	8,158
為替換算調整勘定	2,625	247
退職給付に係る調整額	1,441	8,271
その他の包括利益合計	13,807	16,678
四半期包括利益	116,698	136,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,698	136,007

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	159,570	35,724
減価償却費	95,125	92,685
無形固定資産償却費	69,427	61,849
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,837	52,980
賞与引当金の増減額(は減少)	337,975	346,228
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,449	7,667
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,704	50,966
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	85
受取利息及び受取配当金	3,330	4,053
支払利息	4,788	4,546
固定資産除却損	34	-
売上債権の増減額(は増加)	1,009,141	1,124,417
棚卸資産の増減額(は増加)	145,275	473,417
リース投資資産の増減額(は増加)	161,670	195,392
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,488	2,987
仕入債務の増減額(は減少)	286,070	425,771
未払費用の増減額(は減少)	60,802	61,950
リース債務の増減額(は減少)	174,051	211,575
その他の流動負債の増減額(は減少)	216,608	49,262
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,847	133
その他	1,279	3,087
小計	1,088,444	687,060
利息及び配当金の受取額	3,267	4,052
利息の支払額	4,807	4,563
法人税等の支払額	37,758	315,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,145	370,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30	29
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,385	30,307
有形固定資産の取得による支出	33,740	76,692
無形固定資産の取得による支出	6,818	45,125
定期預金の担保差入れによる支出	500,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,203	152,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	45,470	41,848
セール・アンド・リースバックによる収入	-	14,685
配当金の支払額	111,017	99,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,488	126,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,683	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,137	92,091
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,010	3,588,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,761,147	1 3,680,455

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社両毛インターネットデータセンターは、2021年4月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

さらに、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は118,373千円増加し、売上原価は94,237千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,136千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は49,431千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
仕掛品	494,252千円	968,621千円
原材料及び貯蔵品	13,772	12,922

2 偶発債務

当社は、2018年10月26日付(訴状送達日:2018年11月15日)で、株式会社オービス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オービス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オービス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金	4,629,794千円	4,160,446千円
流動資産 その他	311,352	700,008
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
担保差入定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	3,761,147	3,680,455

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	115,462	33	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には50周年記念配当15円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	104,965	30	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,876	1,987,774	3,282,650		3,282,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,294,876	1,987,774	3,282,650		3,282,650
セグメント利益	183,321	422,039	605,360	449,901	155,458

(注) 1. セグメント利益の調整額 449,901千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 71,369千円及び全社費用 378,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	104,858	816,991	921,849		921,849
情報処理サービス	1,049,928	652,216	1,702,145		1,702,145
システム機器・プロダクト関連販売	93,377	195,709	289,087		289,087
その他の情報サービス	6,948	14,954	21,902		21,902
顧客との契約から生じる収益	1,255,112	1,679,872	2,934,985		2,934,985
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,255,112	1,679,872	2,934,985		2,934,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,255,112	1,679,872	2,934,985		2,934,985
セグメント利益	130,891	309,477	440,368	479,852	39,484

(注) 1. セグメント利益の調整額 479,852千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 86,760千円及び全社費用 393,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「公共事業」の売上高は80,878千円増加、セグメント利益は41,948千円増加し、「社会・産業事業」の売上高は37,495千円増加し、セグメント利益は17,812千円減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社両毛インターネットデータセンター(以下、「RIDC」という。)のインターネット・サービス・プロバイダ(ISP)事業を、同じく当社の完全子会社である株式会社両毛ビジネスサポート(以下、「RBS」という。)に承継させる吸収分割を行い、2021年4月1日付で、当社を存続会社とし、RIDCを消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) RBSを吸収分割承継会社とする吸収分割

対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業名称：RIDCのISP事業

事業内容：インターネット接続サービス及びそれに付随するサービス

企業結合日

2021年4月1日

企業結合の法的形式

RIDCを吸収分割会社、RBSを吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 当社を吸収合併存続会社とする吸収合併

結合当事企業の名称及びその事業の内容

1) 吸収合併存続会社

名称：株式会社両毛システムズ

事業内容：ソフトウェア開発・システム販売

情報処理サービス

システム機器・プロダクト関連販売

その他の情報サービス

) 吸収合併消滅会社

名称：株式会社両毛インターネットデータセンター

事業内容：データセンターサービス

インターネット接続サービス

コンピュータによる受託計算サービス

企業結合日

2021年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、RIDCを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

変更ありません。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 247,346千円

固定資産 719,727 "

資産合計 967,073 "

流動負債 350,548 "

固定負債 98,696 "

負債合計 449,245 "

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの第9次中期経営方針である「データセンターを軸としたワンストップサービスで成長を加速する」ことを実現するために、当社にデータセンター機能を集約し一体的な運用を行うことで、クラウドサービスの多様化、セキュリティサービスの高度化、技術力を強化することにより、データセンターの活用領域を拡げ、ISP事業をRBSへ移管し、ISP事業を効率化することにより収益力の向上を図ることを目的とした組織再編を行うものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	29.41	34.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (千円)	102,891	119,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	102,891	119,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 104,965千円
(2) 1株当たりの金額..... 30円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2021年6月25日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 4日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 信 行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬 生 米 秋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。